

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居良彦

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部参与 加藤俊哉

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部参与 加藤俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期累計期間	第112期 第2四半期累計期間	第111期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	2,533,512	2,508,761	5,243,453
経常損失()	(千円)	34,749	95,514	12,802
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	171,260	59,664	193,849
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(株)	2,306,300	2,306,300	2,306,300
純資産額	(千円)	3,820,688	3,491,754	3,702,753
総資産額	(千円)	9,107,178	8,913,331	8,877,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	74.90	26.35	84.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15
自己資本比率	(%)	41.95	39.17	41.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	115,954	100,232	196,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	381,774	207,615	51,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	132,443	304,343	222,249
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,358,924	1,113,118	916,157

回次		第111期 第2四半期会計期間	第112期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	30.05	19.09

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第2四半期累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、厳しい状況からは緩和しつつあるものの、変異株による感染の再拡大、加えて急激な円安を主因として幅広い分野で値上げが進行しており、事業環境は依然として先行き不透明な状況が継続しております。海外におきましても、ロシアによるウクライナ侵攻は終息の兆しは見えず、サプライチェーンの停滞による半導体等の供給部品制約、資源価格の高騰等予断を許さない状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け需要及び自動車向け需要ともに横ばい基調で推移しました。主原料である鉄スクラップ市況は、一時下がりましたが、1ヶ月下げ止まり後少し値上がり、そのまま小康状態を続けており、加えて鑄物副資材価格、エネルギー価格等の円安要因等による高止まり等の経費増加により、極めて厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2023年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,508百万円（前年同四半期比24百万円減、1.0%減）となりました。利益面につきましては、営業損失152百万円（前年同四半期営業損失100百万円）、経常損失95百万円（前年同四半期経常損失34百万円）、四半期純損失59百万円（前年同四半期純利益171百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鑄物事業

売上高は、産業機械関連向けの部品をはじめとして全ての部品が若干減少したことにより2,440百万円と前年同四半期と比べ59百万円（2.4%）の減収となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業損失は、180百万円（前年同四半期営業損失117百万円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は68百万円と前年同四半期と比べ34百万円（102.3%）の増収となりました。営業利益は、28百万円（前年同四半期比68.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況の分析

当第2四半期末における総資産は、8,913百万円（前期末比35百万円の増加）となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加196百万円、電子記録債権の減少120百万円、仕掛品の増加30百万円等により3,244百万円（前期末比97百万円の増加）となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具の減少30百万円、建設仮勘定の増加29百万円、投資有価証券の減少70百万円等により、5,668百万円（前期末比61百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少80百万円、1年内長期借入金の増加362百万円等により、2,532百万円（前期末比441百万円の増加）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少215百万円等により2,889百万円（前期末比195百万円の減少）となりました。

純資産の残高は、3,491百万円（前期末比210百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、1,113百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、100百万円（前年同四半期と比較し、15百万円の減少）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純損失70百万円、投資有価証券売却益30百万円、売上債権の減少176百万円、棚卸資産の増加額68百万円および仕入債務の増加額54百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、207百万円の支出（前年同四半期381百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出151百万円、投資有価証券の取得による支出418百万円および投資有価証券の売却による収入353百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、304百万円の収入（前年同四半期132百万円の支出）となりました。これは長期借入れによる収入565百万円および長期借入金返済による支出417百万円が主なものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、当社の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(9) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,306,300	2,306,300	名古屋証券取引所メ イン市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,306,300	2,306,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		2,306,300		30,000		2,572,860

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2022年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	806	34.97
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	110	4.79
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	96	4.19
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	84	3.67
篠原 寛	愛媛県今治市	79	3.42
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	63	2.74
加藤 俊哉	愛知県西尾市	57	2.47
高須 孝	愛知県安城市	52	2.28
鳥居 祥雄	愛知県西尾市	48	2.09
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	40	1.80
計		1,440	62.47

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,237,570	22,375	
単元未満株式	普通株式 20,330		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,306,300		
総株主の議決権		22,375	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	48,400		48,400	2.09
計		48,400		48,400	2.09

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,157	1,113,118
受取手形及び売掛金	897,897	842,585
電子記録債権	892,326	771,484
商品及び製品	65,833	88,694
仕掛品	242,965	273,095
原材料及び貯蔵品	74,582	89,818
その他	58,338	66,306
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,147,901	3,244,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,490,529	1,479,659
機械装置及び運搬具（純額）	553,180	522,240
工具、器具及び備品（純額）	26,100	23,224
土地	2,092,034	2,092,034
リース資産	-	53,552
建設仮勘定	105,570	135,002
有形固定資産合計	4,267,415	4,305,714
無形固定資産		
ソフトウェア	3,892	24,148
ソフトウェア仮勘定	41,152	18,779
その他	0	0
無形固定資産合計	45,044	42,927
投資その他の資産		
投資有価証券	964,650	894,522
その他	452,663	425,263
投資その他の資産合計	1,417,313	1,319,785
固定資産合計	5,729,774	5,668,428
資産合計	8,877,675	8,913,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,215	804,347
短期借入金	100,000	293,334
1年内返済予定の長期借入金	760,985	1,123,512
リース債務	-	17,545
未払金	76,036	79,087
未払費用	93,279	74,761
未払法人税等	2,727	1,363
賞与引当金	62,054	63,461
設備関係支払手形	19,836	5,793
その他	90,493	69,346
流動負債合計	2,090,626	2,532,550
固定負債		
長期借入金	2,827,771	2,612,353
長期リース債務	-	80,030
繰延税金負債	99,530	62,656
役員退職慰労引当金	127,640	104,879
その他	29,353	29,107
固定負債合計	3,084,295	2,889,026
負債合計	5,174,922	5,421,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,572,860	2,572,860
利益剰余金	1,075,335	981,615
自己株式	23,823	30,863
株主資本合計	3,654,372	3,553,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,380	61,857
評価・換算差額等合計	48,380	61,857
純資産合計	3,702,753	3,491,754
負債純資産合計	8,877,675	8,913,331

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	2,533,512	2,508,761
売上原価	2,342,428	2,364,873
売上総利益	191,083	143,888
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	101,451	93,993
給料及び手当	39,601	61,142
その他	150,469	141,184
販売費及び一般管理費合計	291,521	296,320
営業損失()	100,438	152,432
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	22,093	16,314
固定資産賃貸料	32,604	
売電収入	48,808	52,569
その他	3,585	15,153
営業外収益合計	107,098	84,042
営業外費用		
支払利息	8,234	11,166
債権売却損	1,051	396
固定資産賃貸費用	16,520	
売電原価	15,356	13,824
その他	244	1,737
営業外費用合計	41,408	27,124
経常損失()	34,749	95,514
特別利益		
投資有価証券売却益	254,074	33,816
特別利益合計	254,074	33,816
特別損失		
固定資産処分損	0	3,340
投資有価証券売却損	34,312	3,388
投資有価証券評価損		1,935
特別損失合計	34,312	8,664
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	185,012	70,363
法人税、住民税及び事業税	1,555	1,363
法人税等調整額	12,196	12,061
法人税等合計	13,752	10,698
四半期純利益又は四半期純損失()	171,260	59,664

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	185,012	70,363
減価償却費	136,486	99,684
投資有価証券売却損益(は益)	219,762	30,428
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,935
固定資産処分損益(は益)	-	3,340
賞与引当金の増減額(は減少)	337	1,407
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,125	22,761
受取利息及び受取配当金	22,099	16,318
支払利息	8,234	11,166
売上債権の増減額(は増加)	50,729	176,154
棚卸資産の増減額(は増加)	78,521	68,227
仕入債務の増減額(は減少)	77,066	54,671
未払金の増減額(は減少)	63,923	3,050
未払費用の増減額(は減少)	8,412	18,518
前払年金費用の増減額(は増加)	13,964	35,025
前払費用の増減額(は増加)	8,818	4,823
長期前払費用の増減額(は増加)	226	1,162
未払消費税等の増減額(は減少)	33,752	50,282
未収消費税等の増減額(は増加)	91,549	-
その他	867	27,660
小計	105,156	87,863
利息及び配当金の受取額	22,099	16,318
利息の支払額	8,382	11,108
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,919	7,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,954	100,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	221,555	151,942
有形固定資産の売却による収入	-	31,914
投資有価証券の取得による支出	441,835	418,963
投資有価証券の売却による収入	1,048,323	353,440
無形固定資産の取得による支出	2,475	1,529
保険積立金の積立による支出	1,858	535
その他	1,175	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	381,774	207,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	193,334
長期借入れによる収入	400,000	565,000
長期借入金の返済による支出	509,136	417,891
配当金の支払額	23,264	29,058
自己株式の取得による支出	43	7,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,443	304,343
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	365,285	196,960
現金及び現金同等物の期首残高	993,639	916,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,358,924	1 1,113,118

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

当第2四半期累計期間の業績及び今後の受注動向に鑑み、当四半期財務諸表への影響は軽微であるとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期等によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,358,924千円	1,113,118千円
現金及び現金同等物	1,358,924千円	1,113,118千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,863	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,055	15.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			(単位:千円)
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,499,839	33,672	2,533,512	2,533,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,499,839	33,672	2,533,512	2,533,512
セグメント利益又は損失()	117,137	16,698	100,438	100,438

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

111期第2四半期会計期間より、定款変更に伴い、報告セグメントを従来の「鑄物事業」に「不動産賃貸事業」を加えて2区分に変更いたしました。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			(単位:千円)
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,440,643	68,117	2,508,761	2,508,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,440,643	68,117	2,508,761	2,508,761
セグメント利益又は損失()	180,522	28,090	152,432	152,432

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	2,499,839	33,672	2,533,512	2,533,512
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,499,839	33,672	2,533,512	2,533,512
外部顧客への売上高	2,499,839	33,672	2,533,512	2,533,512

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	鑄物事業	不動産賃貸事業	計	
一時点で移転される財	2,440,643	68,117	2,508,761	2,508,761
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,440,643	68,117	2,508,761	2,508,761
外部顧客への売上高	2,440,643	68,117	2,508,761	2,508,761

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	74円90銭	26円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	171,260	59,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	171,260	59,664
普通株式の期中平均株式数(株)	2,286,368	2,264,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 稲 垣 靖
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 克 則
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第112期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。